

第2回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
億	万	万	万	万	千	百	十
の	の	の	の	の	の	の	の
位	位	位	位	位	位	位	位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 外房建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

(20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 決算に当たり現金有高を照合した結果、¥30,250の不足額のあることが判明した。その発生原因は不明である。
- (2) 自社倉庫に係る工事が完了し、建設仮勘定として処理していた¥3,460,000のうち、¥2,650,000は改良費と認め、残額を修繕費として処理する。
- (3) 当期に中央商会から受注し、完成した工事に係る完成工事未収入金の一部¥840,000（消費税込み）について貸倒れが発生した。貸倒引当金の期首残高は、¥1,320,000である。なお、消費税の会計処理は税抜方式を採用している。
- (4) 当期に地元自治体から受注した工事価格¥52,500,000（消費税込み）の工事の工事進捗率は期末現在20%であり、既に¥5,250,000受領している。当社は、工事進行基準を適用して工事収益を計上することとしている。なお、工事収益に係る消費税は、完成引渡時に計上している。
- (5) 前期決算に係る利益処分として、利益剰余金を源泉とする株主配当金¥4,500,000が決定された。なお、決定時点での資本金は¥100,000,000、資本準備金と利益準備金の合計額は¥24,000,000であった。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 材料	E 前渡金
F 仮払消費税	G 貸倒引当金	H 建物	J 建設仮勘定	K 支払手形
L 未成工事受入金	M 未払配当金	N 仮受消費税	P 修繕引当金	Q 利益準備金
R 繰越利益剰余金	S 完成工事高	T 外注費	U 修繕費	W 仕入割引
X 支払利息	Y 貸倒損失	Z 雑損失		

【第2問】 次の に入る正しい金額を計算しなさい。

(12点)

- (1) 本店における大阪支店勘定は¥180,000の借方残、神戸支店勘定は¥220,000の借方残である。大阪支店が神戸支店の従業員の出張旅費¥25,000を現金で立替払いしたときに、支店間取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における大阪支店の勘定残高は ¥ である。
- (2) 自己都合による退職給付要支給額は当期末が¥2,500,000、前期末が ¥ と計算された。当期中に1名が退職し、その退職金¥210,000を退職給付引当金で処理していたため、当期末の退職給付引当金勘定は¥560,000増加する。
- (3) 原価補償契約を結んでいる工事について、利益率を8%とすると、実際工事原価が ¥ の時に、当該工事による利益の額は¥96,000となる。

【第3問】 千葉建設株式会社の北部工事事務所における平成X9年3月度の工事間接費の状況は、次頁の〈資料〉のとおりである。これに基づき次の設問に解答しなさい。

(14点)

- 問1 当月の工事間接費の金額を計算しなさい。なお、北部工事事務所は複数の工事を管理する現場事務所である。
- 問2 当月の工事間接費の配賦率を計算しなさい。なお、工事間接費の配賦基準は直接材料費基準である。また、配賦率の算定に際して端数が生じた場合は、小数点第3位を4捨5入して小数点第2位までの数値を解答すること。
- 問3 当月の工事間接費の各工事への配賦額を計算しなさい。なお、配賦額に端数が生じた場合は、円位未満を4捨5入すること。

<資料>

- 1 北部工事事務所の当月の事務所経費 ¥1,462,260
注) 北部工事事務所を当月訪問した本社の営業部員に対する立替金¥13,800が含まれている。
- 2 工事別直接材料費に関するデータ

(単位：円)

工事番号	0701	0702	0703	合計
直接材料費	2,073,200	3,204,400	2,920,400	8,198,000

注1) 0702号工事の直接材料費に係る引取運賃¥28,000が未処理である。

注2) 0703号工事の直接材料費に含まれている仕様の異なる部材¥179,000を返品した。

【第4問】 以下の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の示す費用あるいは損失は、原則的な処理に従うと、下記の<処理区分>のいずれに属するか。記号(A~C)で解答しなさい。

1. 工事現場で火災事故が発生しその復旧に係る支出
2. 特定工事のための仮設資材センターの管理に係る支出
3. 外注代金の支払いのための短期借入金に係る利子
4. 支店設置のための登記関係諸費

<処理区分>

- A 工事原価として処理する。
- B 原価計算制度上の原価であるが一般管理費として処理する。
- C 非原価(原価外項目)として処理する。

問2 次の<資料>によって、解答用紙に示す平成X9年8月の工事原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高は借方「A」か貸方「B」かを、解答用紙の所定の欄に記号で解答しなさい。

<資料>

1. 当月は、X工事(前月からの繰越工事)、当月に開始したY工事とZ工事の施工を実施し、月末にはX工事とY工事が完成・引渡しを終えた。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金 ¥323,720
内訳 材料費 ¥120,460 労務費 ¥72,530 外注費 ¥99,450 経費 ¥31,280
- (2) 工事間接費配賦差異 ¥856 (借方残高)

3. 材料の棚卸し・受払いに関するデータ

8月1日	前月繰越	24本	@¥2,050
4日	仕入	185本	@¥2,100
7日	Y工事に投入	160本	
17日	仕入	95本	@¥2,000
21日	Z工事に投入	120本	

4. 当月の発生工事原価(工事間接費を除く) (単位：円)

	X工事	Y工事	Z工事	合計
材 料 費	(後入先出法により各自計算)			
労 務 費	28,430	123,920	93,740	246,090
外 注 費	54,700	207,800	159,380	421,880
直 接 経 費	10,420	89,330	74,260	174,010

5. 工事間接費の配賦

(1) 工事間接費については予定配賦法を使用している。当月の配賦率は車両運転時間当たり@¥410である。

(2) 当月の工事別車両運転時間 (単位：時間)

	X工事	Y工事	Z工事	合計
車 両 運 転 時 間	8	174	59	241

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥100,749

〔第5問〕 奥州建設株式会社の〈決算整理事項等〉に基づき解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 現金の期末有高は¥142,200であり、現金過不足の発生原因は不明である。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 生命保険会社に対して支払われた保険料の前払分¥35,000
 - ② 当期中に発生した自動車事故による車両の修理費用¥46,500
 - ③ 材料購入代金の前渡分¥27,000
- (3) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 工事請負契約に基づく発注者からの入金額¥399,000
 - ② 当期中に発生した自動車事故による車両の修理費用¥46,500に対して支払われた損害保険会社からの保険金¥43,000（修理費用との差額は少額のため、雑損失として処理する。）
- (4) 受取手形のうち¥110,000が不渡りとなり、不渡手形勘定に振り替える。
- (5) 減価償却は定額法によっている。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置
耐用年数を8年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。
なお、機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額¥9,800を未成工事支出金に予定計上している。なお、予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
 - ② 車両運搬具
耐用年数を6年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。
なお、車両運搬具の減価償却費は全額工事間接費であり、未成工事支出金に計上する。
 - ③ 備品
耐用年数を4年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。
なお、備品の減価償却費は全額、販売費及び一般管理費に計上する。
- (6) 退職給付引当金の当期発生額は、一般管理部門¥81,000、施工部門¥163,000である。なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については月額¥13,600を未成工事支出金に予定計上している。また、予定計上額と当期発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
- (7) 完成工事補償引当金を完成工事高に対して0.1%計上する。(差額補充法)
- (8) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の1%及び不渡手形金額の50%を計上する。(差額補充法)
- (9) 未成工事支出金の次期繰越高は¥728,900となった。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。ただし、中間納付額が販売費及び一般管理費に¥140,000計上されている。